

中等教育における複言語教育の現状と問題点¹

山崎 吉朗

1. はじめに

昨年(2013年)12月13日に文科省が発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に驚いた方も多いのではないだろうか。小学校英語の教科化(5・6年)、早期実施(3・4年)、中学での英語による英語の授業、高等学校卒業時での英語の目標が英検の2級あるいは準1級取得、英語教員は準1級取得等々。この発表の直後に開かれた英語教育を巡るシンポジウムの際には、いつまでにそんなことができるだろうかとという発言がパネラーから出る程であった。

しかし、複言語教育関係者にとっての問題点は、この文科省発表のタイトルが「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」であり、英語についてしか触れられていないということであった。学習指導要領での教科名は「外国語」であり、外国語の一つの科目が「英語」なのだが、今回の文科省の発表では、初等、中等教育には英語教育しか存在していないという書き方である。もちろんこれが現実であり、他の外国語のことが書かれるはずはないというのが世間一般の考えで、このタイトルに違和感を覚えているのは極々一部の間人であると思うが、ここでは極少数派の一人として、中等教育における複言語教育の現状と問題点を扱っていく。

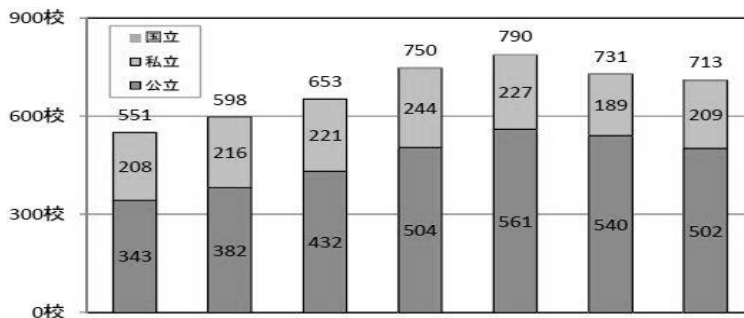
2. 複言語教育の現状

まずは、現状を見てみよう。それを知る唯一の公式資料は文科省が1986年以来、ほぼ2年ごとに調査し、公表している「(東日本大震災のために今回は1年遅れの調査)。「平成23年度高等学校等における国際交流等の状況について」²という、全体が42ページの報告書である。タイトルが示しているように全体は国際交流、留学

¹ 本論文は、『ドイツ語教育』第18号掲載の「フランス語教育の高大接続・連携」と、平成24-26年度科学研究費助成事業 基盤研究(B)「アジア諸語を主たる対象にした言語教育法と通言語的学習達成度評価法の総合的研究」中間報告書(2012-2013)を基にして加筆したものである。

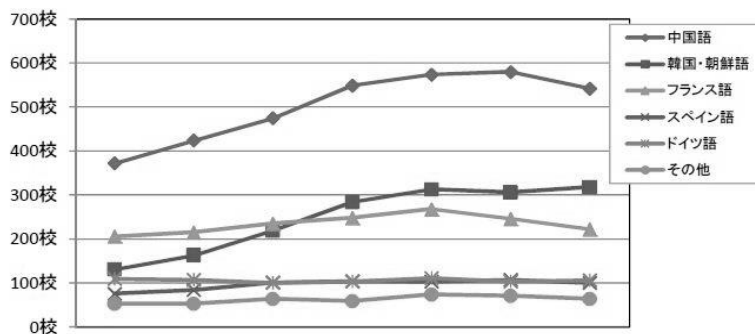
² http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm

についての詳細なデータで、その中に2ページだけ、英語以外の外国語教育の現状が示されている。「8 英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について(平成24年5月1日現在)」という項目である³。



	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年	平成24年
公立	343	382	432	504	561	540	502
私立	208	216	221	244	227	189	209
国立	-	-	-	2	2	2	2
開設学校数(実数)	551	598	653	750	790	731	713

図1 開設学校数の推移



	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年
中国語	372	424	475	549	574	580	542
韓国・朝鮮語	131	163	219	284	313	306	318
フランス語	206	215	235	248	268	246	222
ドイツ語	109	107	100	103	111	103	106
スペイン語	76	84	101	104	103	107	100
その他	53	53	64	59	74	71	64
計	947	1,046	1,194	1,347	1,443	1,413	1,352

(注)複数の言語の科目を開設している学校があるため、計は延べ数であり、(1)の開設学校数(実数)を上回る。

図2 言語毎の学校数の推移(下線は筆者)

³ 図1のグラフには国立の数字が落ちているが、文科省の提供しているグラフをそのまま掲載する。図2の表に「平成23年」とあるのは「平成24年」である。これも文科省の表をそのまま掲載する。

今回の調査について、文科省は「英語以外の外国語の科目を開設している高等学校等は 713 校（公立 502 校、私立 209 校、国立 2 校）で、前回調査より約 3% 減少した。」とコメントしている。確かに、図 1 で示されているように、平成 19 年をピークに、少しずつ学校数が減少している。図 2 を見ても、韓国・朝鮮語以外は減少傾向である。この 2 つのグラフだけ見ていると英語以外の外国語教育は低落傾向に見える。文科省のコメント通りである。

しかし、ここで少し見方を変えて文科省の提供している別のデータを見てみよう。違った現状が見えて来る。

前回の調査（平成 21 年 6 月 1 日現在）では、総数は 731 校と今回より多いが、公立が 540 校、私立 189 校、国立 2 校であった。文科省のコメントの「前回調査より約 3% 減少した」は、公立が 540 校から 502 校になって 7% 減少したのが要因であり、逆に私学は 189 校から 209 校へと、10% 近く増えている。なので、文科省のコメントを修正するのであれば、「全体の学校数は 3% 減少したが、その原因は公立が 7% 減少したことによるものであり、私学は逆に 10% 増えた」ということになるだろう。公立の減少は不安材料ではあるが私学の増加は明るい材料である。

次に、学校数ではなく、履修者数について見てみよう。

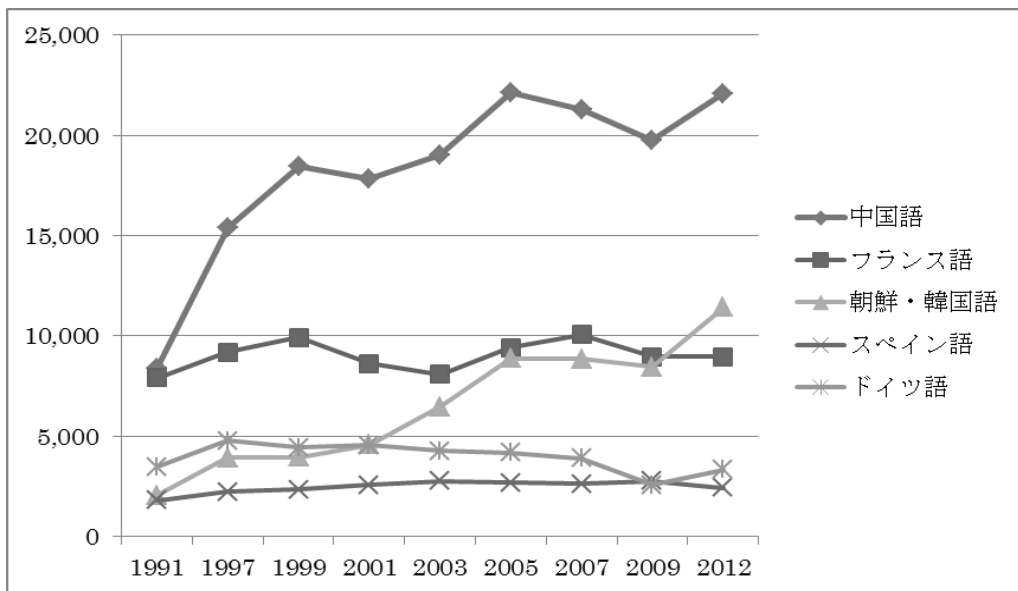


図 3 言語毎の履修者数の推移（下線は筆者）

履修者数については言語毎の数値が提供されており、それを見ると学校数とは逆の傾向が出てくる。筆者の作成した図3のグラフを御覧頂きたい。履修者数に関しては前回調査より増加しているということがよくわかる。開設している学校数は減少したが、履修者数の多い言語、中国語、朝鮮・韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語については履修者の数はほぼ現状維持、あるいは増加しているということができる。低落傾向ではないと断言することができるだろう。

学校数が減って履修者が増えたということは、選択が安定していたということができるだろう。あくまで推察だが、目新しきで選択するのではなく、安定して選択する傾向が続いている学校が増えているのであればたいへんいい傾向であると言える。

別の視点だが、言語毎の履修者について、公立と私学の違いをみると、両者の間で異なった傾向があることがわかる。

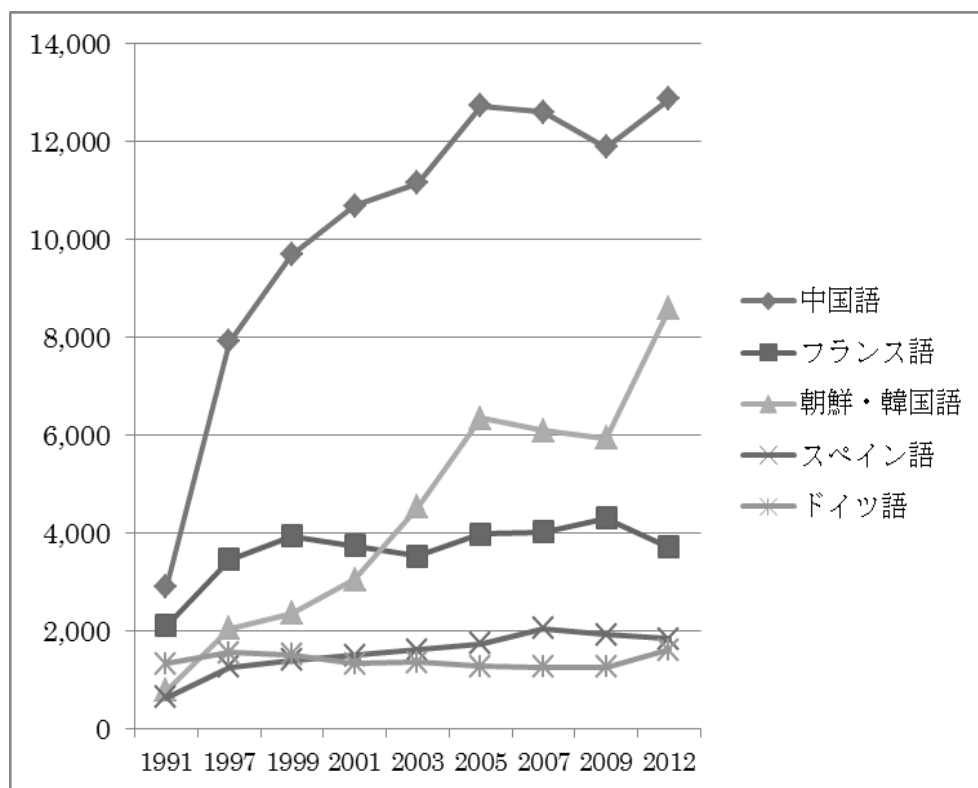


図4 公立の言語毎の履修者の推移

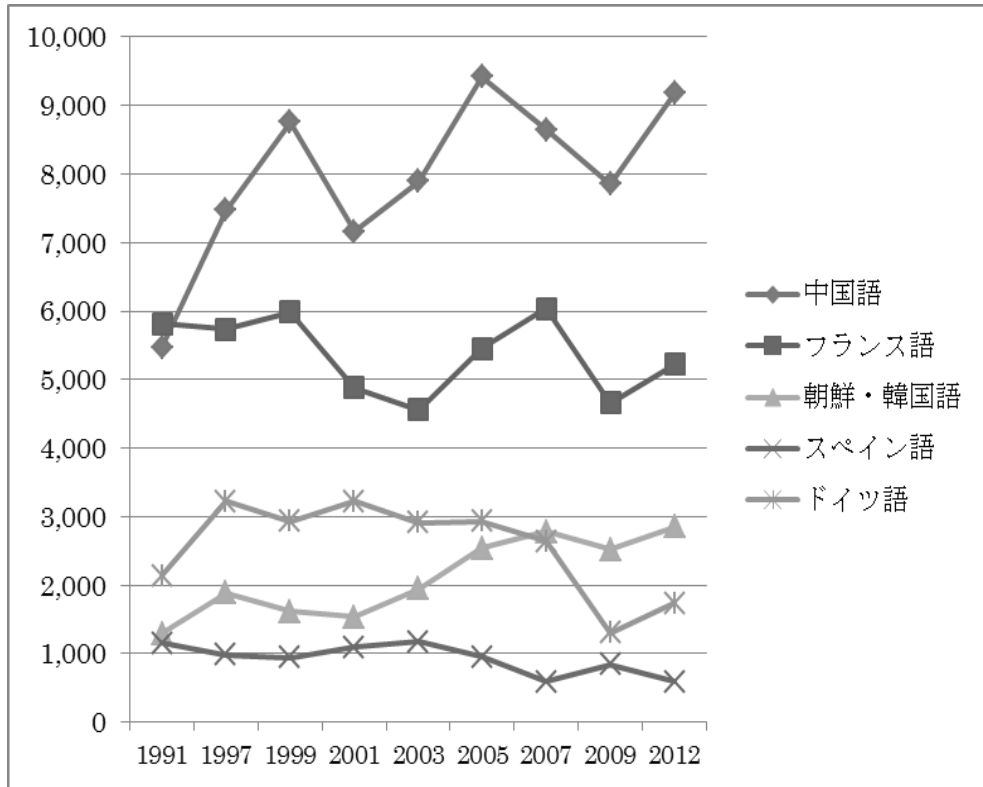


図 5 私学の言語毎の履修者の推移

筆者の作成した図 4(公立の言語毎の履修者の推移)、図 5(私学の言語毎の履修者の推移)を比較すると、中国語、韓国語が大きく増えているのは公立であることがわかる。私学は公立に比べると中国語、韓国語の伸びは大きくない。全体の学校数の変化も小さい。

私学の場合、創立母体である修道会などの言語を創立当初より学習していることが多いので大きな変化はないと推察される。その意味で、今回の調査で私学の開設学校数が 10% 増えたことは意味があると考えている。というのも、私学の場合、自治体からの臨時予算措置等で一時的に英語以外の外国語を開設するというのではない。各学校の教育方針の下で英語以外の外国語学習の機会を増やしたのであれば定着する可能性は高いと言えるのではないだろうか。臨時予算がなくなったら廃止するということがないからである。

3. これまでの文科省データの修正

8 英語以外の外国語の開設について

(1) 開設学校数の推移

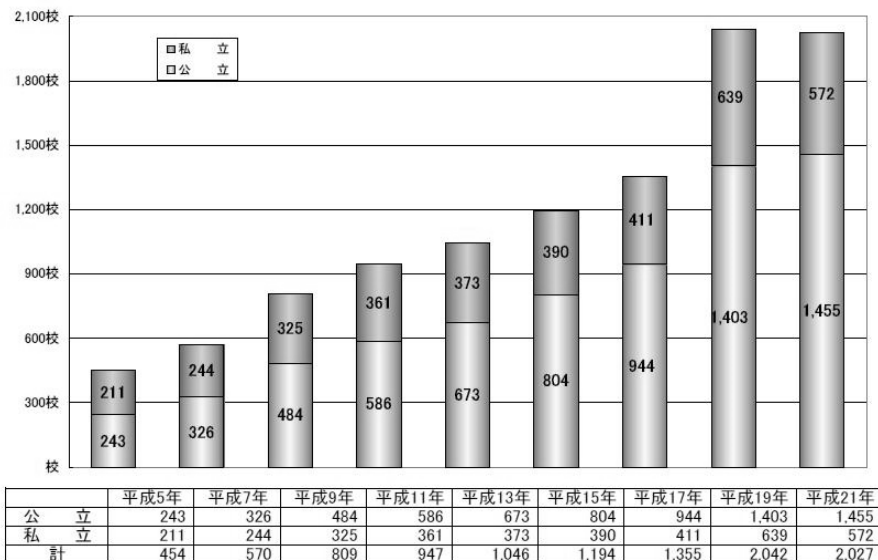


図 6 平成 21 年までの学校数の推移(誤った旧データ)

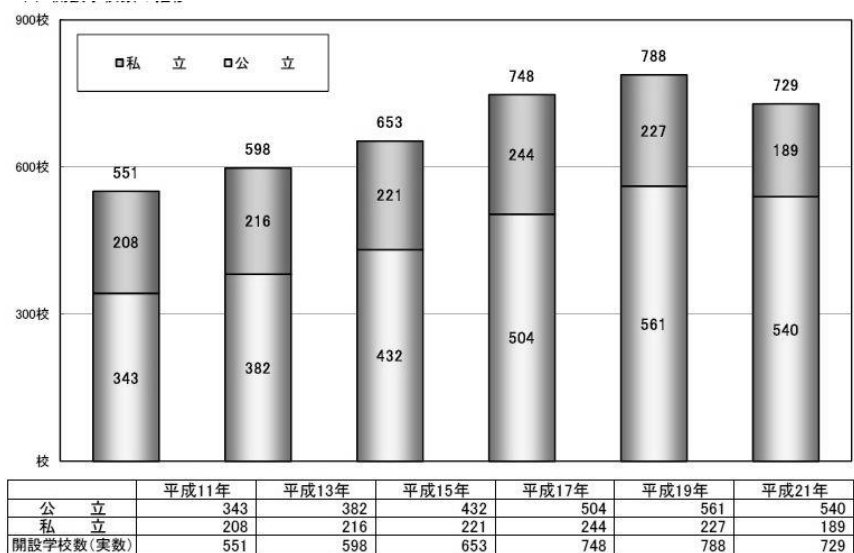


図 7 平成 21 年までの学校数の推移(修正データ)

(2) 言語別の開設学校数の推移

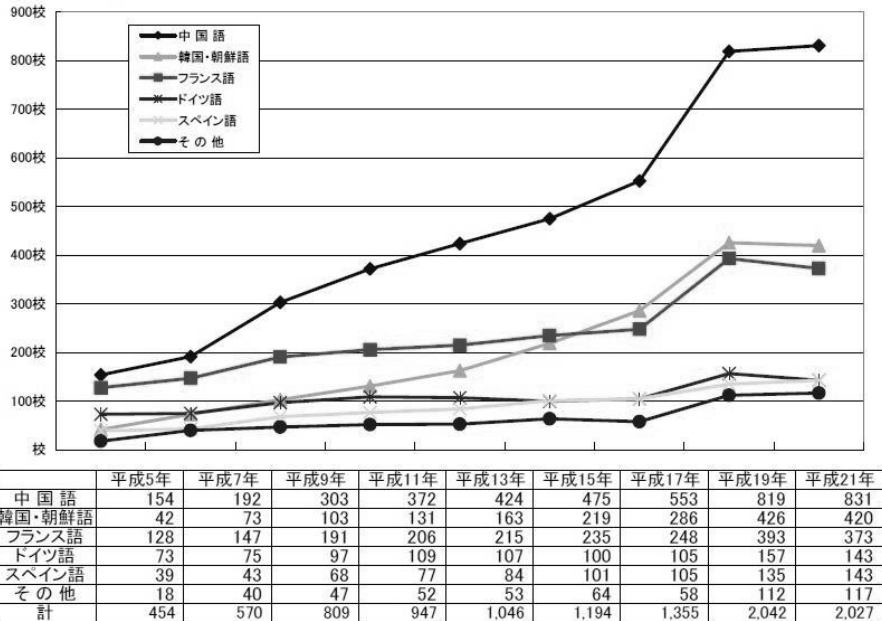
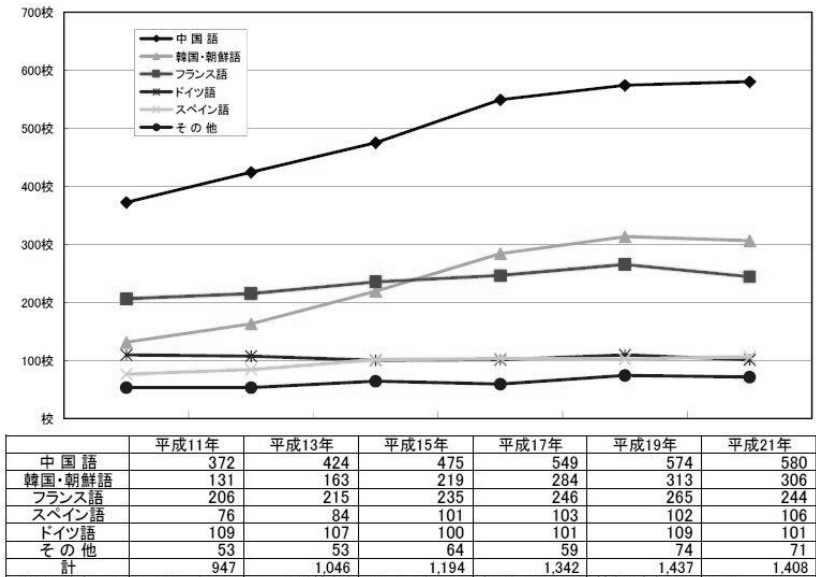


図 8 言語別の開設学校数の推移(誤った旧データ)



(注) 複数の言語の科目を開設している学校も多いため、計は延べ数となり、開設学校数(実数)を上回る。

図 9 言語別の開設学校数の推移(修正データ)

実は、本年度(2013年度)に発表された資料で驚きの事実が公表された。筆者自身、これまでさまざまな論文で複言語教育の現状について扱って来たが、その時の資料は文科省の資料である。民間企業の調査というのではないので、文科省の資料がすべてである。

図6を御覧になった方も多と思う。しかし、実はこれは間違いであったということが今年わかった。新たなデータが掲載された時に合わせて、過去の統計には誤りがあったという短い記述と共に図7が提供されたのである。

学校数は2027校から729校に大きく減っている。平成21年度の全国の高等学校数は5,183校なので、これまでは39.1%の学校が英語以外の外国語を設置していると言うことができたのだが、実際は14.1%だったということになる。

当然、言語毎の学校数も大きく異なる。図8、図9を比較して頂きたい。

いずれのグラフでも平成17年から平成19年にかけての大幅な増加が消えている。増加も減少もなだらかである。このデータが発表された当時、関係者はこの大幅増加にたいへん喜び、大きな話題となった。しかし、この増加は幻だったということになる。なぜこのように増加したのだらうと真剣に議論したことを記憶している。政策が変化した訳でもなく、大きな予算がついた訳でもなく、関係者の間で謎であった。筆者自身も、この大きな増加について、「実は、前回の調査の時は、前年の秋から未履修問題が大きな話題になっていた時期で、年によっては開設されていない学校も、カリキュラムに載せてある科目はすべて提出したのではないかと、関係者の間では言われていた。あくまで推測であるが、今後この数字の変化については調査を進めていきたいと考えている。」と分析までしていた⁴が、実際には5%程度増加しただけであったのである。間違った数字をもとにした分析、推察、さらに調査は全く意味がなかった。研究発表、論文、講演等で自説を展開していたが、全く恥じ入るばかりである。

なお、学校数のカウントの問題なので、履修者数についての訂正はない。図3と図8を比べると数字が間違っていたということが、今となってはよくわかる。図8で劇的に学校数が増えた中国語では逆に履修者数が減っている。中国語の開設学校数は553校から819校に50%近く増加したのに対し、履修者数は逆に、22,161名から、21,264名に4%減少しているのである。学校数が1.5倍になったのに、履修者数が減少するなどあり得ないことであろう。誰も選択しないで科目が成立しなかった学校がた

⁴ 山崎吉朗、立花英裕他(2010)『いかに21世紀の複言語教育を育てるか』、朝日出版社、94頁。

くさんあったということになってしまう。この点を深く議論した記憶が筆者にはないが、もし議論していたのであればそれを文字にしておかなくてよかったとおかしなところで胸をなで下ろす。

4. 大学入試を巡って

4.1 大学入試センター試験

本年(2013年)10月3日、朝日新聞夕刊一面に「センター試験 衣替え」という記事が載った。教育再生会議素案の記事で、現在の大学入試センター試験(以下、センター試験)を変更して、現在のような一点刻みの評価ではなく段階評価にすることや、高校2年生に基礎学力テストを導入することなどが報じられていたが、英語以外の外国語教育関係者、特に第1外国語でセンター試験を受験可能な独仏中韓の関係者にとって驚きだったのは、基礎学力テストの共通必修科目は「国語、数学、英語」と記されていたことである。前述のように、学習指導要領の教科名は英語ではない、外国語である。大学入試では学習指導要領の遵守は必須である。にもかかわらず、「英語」と記載されていた。もちろん、この報道や再生会議の素案は、センター試験の変更が決定されたということを示す訳ではなく、教育の専門家の集まりである文科省の中央教育審議会でのこの点は議論されるという経緯を辿る。その時点で「英語」のみということではなくなると信じているが、「英語」と書かれたことは衝撃であったし、関係者は不安を持って今後の動きを見守っている。

ここでは予想を交えても意味がないので、現状を述べておく。

センター試験では、英語の代わりに独仏韓中が選択可能である。英語の代わりなので、第2外国語としての学習者では太刀打ちできない。従って受験者は前述の学習者数とはほど遠い。表1のような科目選択率を掲載されると、まさに微々たる数ということが見えてしまう。

しかし、受験している一人一人の生徒にとっては英語と何ら変わることはない。単に受験者数が少ないということだけである。ちゃんと学習指導要領で認められている「外国語」で受験しているのである。廃止する理由など全くないが、この圧倒的な数の差を問題にされるとあっという間にかき消されてしまう。そんな状態にいる。

表 1 外国語（筆記）の受験状況（2014 年度）⁵

(6) 外国語(筆記)の受験状況

区 分	英 語	ドイツ語	フランス語	中国語	韓国語	計
受験者数	536,085人	123人	152人	445人	180人	536,985人
科目選択率	99.83%	0.02%	0.03%	0.08%	0.03%	100.00%

(注) 科目選択率=各科目受験者数/外国語受験者数×100

また、平均点については大学入試センターの検討会議でいつも取り上げられていると聞いている。図 10 を御覧頂きたい⁶。1%に満たない受験者数、また受験してくる学校が進学校ばかりであり、中国語や韓国語は在日の受験生が大半ということで、英語に比べて平均点が高いのは当然と言えるのだが、あくまで各科目の平均を揃えるということが一番の目的とされると、高い平均点は問題視されることになってしまう。

現在、中教審では、高大接続特別部会と高等学校教育部会で大学入試の問題が論議され、大学入試センター試験についても扱われているが、その検討事項の一つに教科数、科目数の縮小の問題がある。「大学入試センター試験の在り方については、出題教科・科目が細分化しているなどの課題が指摘されており、見直しが必要である 現在は 6 教科 29 科目」という指摘が、高大接続特別部会の議論の方向性の中に入っている。

折しも、今年(2013 年)の 6 月には、大学入試センターから、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の開設校に「高等学校における外国語の教育実施状況調査について(依頼)」というアンケートが送られた。新しい高等学校学習指導要領に対応した平成 28 年度以降の大学入試センターについての調査・研究を進めており、その基礎資料として状況調査をするという趣旨が記されていた。ほとんどの学校は第 2 外国語としての開設で、当然のことながらセンター試験は受験していない。調査結果を大学入試センターがどう使おうとしているのか、中教審での論議と合わさって、不安材料である。

⁵ <http://www.dnc.ac.jp/modules/news/content0526.html>

⁶ 白黒でグラフが見にくくなっているが、平成 16 年度以降一番低いのが英語である。

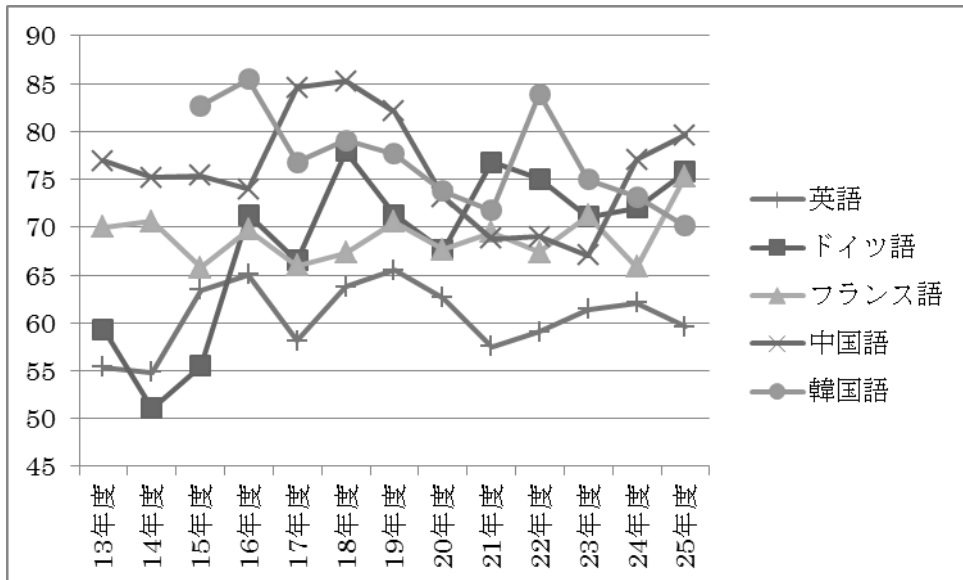


図 10 大学入試センター試験の平均点の推移

4.2 個別入試: 国公立及び私立大学

筆者の把握しているフランス語受験について記す。4 言語の中では一番受験機会が与えられている。

2 月に実施される一般受験では、国公立大学の多くがフランス語で受験できる。私立大学でも特にフランス文学科がある大学では多く、フランス語で受験できる(独自試験を実施せず、センター試験を換算している大学もある)。一部の学科、学部を除いて受験できる上智、明治、早稲田、学習院が最も開かれた大学で、他にも慶應義塾(文と法)、青山学院(仏文)、中央(文)、法政(国際文化)、成城(文芸)、明治学院(文、経済)、獨協(仏語)、聖心(文)、白百合(全学科)、共立(文芸)、国立音、武蔵野美、多摩美、大阪音がフランス語で受験可能である。また、センター試験だけでの受け入れをしている大学もある。AO 入試や一般推薦でもフランス語学習者の場合によっては優遇し、大学によっては第 2 外国語として週 2 時間程度の講義でも対応できる試験を用意しているところもある。“限られている”という言い方にはなるが、前述のようにセンター試験で受験可能な独仏中韓の中では最も門戸が開かれている。

5. おわりに

以前、著者の所属している研究所で『中等教育における英語以外の語学教育』、調査資料集 243(2007)を発行した時に、当時の所長が刊行のことばで、「大学でさえ、英語以外の外国語を履修する学生がどんどん減り、教える教員も減らされているという時期に、中学、高校において、「英語以外の語学教育」をどうするか、何を教育すればいいのか、語学教育の重要な方向を見つけ、力をつけようという、ドン・キホーテのような報告書」と記した。その状況は好転しないどころか、英語一辺倒の傾向は強まるばかりである。冒頭に挙げた小学校の英語教科化、グローバル化とは名ばかりの英語化、大学入試での TOEFL 騒動、次から次へと英語一辺倒の嵐が吹きすさんでいる。

しかし、その中でも、多言語を巡る幾つものシンポジウムが開かれ、英語一辺倒に警鐘を鳴らしている。11月から1月までの僅か2ヶ月の間に開催されたシンポジウムを列挙しておく。青森から京都までの幅広い地域で、8つも開催された⁷。

「ことばの教育の、あした」を考える —多言語活動のすすめ（第2弾！） 多言語記述のための主観性シンポジウム	(11/23 慶應義塾大学)
—日本語・中国語・英語から見る言語の主観性—	(12/8 筑波大学)
これでいいのか、大学の外国語教育！ 日本の外国語教育を問い直す —多言語社会の構築のために—	(12/12 弘前大学)
グローバル時代の人間形成と外国語学習	(12/20 筑波大学)
多言語・多文化教材の探求	(12/21 愛知県立大学)
外国語授業実践ワークショップ	(12/26 早稲田大学)
「学びを深める“文化”の再考」	(1/12 公益財団法人 国際文化フォーラム)
日本の国際化を担う人材が磨くべき言語能力とは	(1/25 京都大学)

⁷ <http://www.jactfl.or.jp> に掲載されている。

また、日本言語政策学会が準備を進めている、中等教育で英語以外の外国語の履修を広げるための提言、英語以外の外国語の学習指導要領の自主作成は注目される。学会というのはシンポジウムを行ったり、研究発表を行ったりするだけで、問題点を指摘し、分析するに留まり、政策提言に至ることはなかった。その意味でも今回の日本言語政策学会の提言、さらに具体的な自主作成はたいへん意義があると考えている

我々の JACTFL も、英語、日本語を含めた様々な言語の力を束ねていこうとしている。設立の趣旨を下記に記す。多くの力を結集して、日本の外国語教育を変革し、真のグローバル化を進めて行かなければいけない。英語だけではグローバル化にはならない。

- ①多様な外国語教育関係学会・団体を横断的に結びつけ、連携・協力を図る組織をつくる
- ②多様な外国語教育に係る活動についての情報を幅広く提供する場を設ける
- ③中等教育、特に高等学校における多様な外国語教育の普及を制度的に推進する

(一般財団法人日本私学教育研究所)

参考文献・関連サイト一覧

山崎吉朗編(2007)『中等教育における英語以外の語学教育』調査資料集 243, 財団法人日本私学教育研究所.

山崎吉朗編(2008)『キャリアデザインにつながる多言語教育』調査資料集 244, 財団法人日本私学教育研究所.

山崎吉朗, 立花英裕他(2010)『いかに 21 世紀の複言語教育を育てるか』朝日出版社.

山崎吉朗編(2011)『多言語・複言語教育研究』 vol. 1, 財団法人日本私学教育研究所.

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318000.htm

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm

<http://www.dnc.ac.jp/modules/news/content0526.html>

<http://www.jactfl.or.jp>

The Present and Future of Plurilingual Education
in Japanese Secondary Schools

Yoshiro YAMAZAKI

Currently, it is widely believed that learning English is the only way to cope with globalization. This study specifies current issues of foreign language education, other than English, in secondary schools in Japan. As a result of seeking solutions for these issues, we founded the Japan Council on the Teaching of Foreign Languages (JACTFL).